



さらに JA自己改革を 進めるために

JA教育文化活動と家の光事業

JAグループ 家の光協会



I

JA自己改革の成果と課題

1 農協改革の経過

農協改革の経過を「主な出来事」「取り組みの期間」(「政府」「JAグループ」)を平成26(2014)年度からまとめられています。

年度	主な出来事	取り組みの期間
平成26(2014)	6月 規制改革実施計画 <農協改革集中推進期間スタート> 11月 JAグループの自己改革について <JAグループ自己改革スタート> 2月 農協改革の決着	政府 JAグループ
平成27(2015)	8月 改正農協法成立 10月 第27回JA全国大会(創造的自己改革への挑戦)	
平成28(2016)	4月 改正農協法施行 7月 参議院議員選挙 3月 全農年次計画の策定(以降、毎年度策定)	
平成29(2017)	10月 衆議院議員選挙	
平成30(2018)	8月 与党決議 <准組合員の事業利用規制は、「組合員の判断」> 12月 「JAの自己改革に関する組合員調査」開始 3月 第28回JA全国大会(創造的自己改革の実践)	
平成31 令和元年(2019)	4月 政策確立大会 <与党幹部が「組合員の判断」明言> 5月まで 信用事業のあり方検討 <99%のJAが総合事業を選択> 5月末 農協改革集中推進期間が終了 7月 参議院議員選挙 <与党公約に「組合員の判断」明記> 12月 「JAの自己改革に関する組合員調査」終了	
令和2(2020)	4月 持続可能なJA経営基盤の確立・強化に向けた基本的対応方向 農協法5年後見直しを見据えたJA自己改革の取組方針(准組合員の意思反映等) 7月 規制改革実施計画「准組合員の意思を経営に反映させる方策について検討」 令和3年3月末 准組合員の事業利用規制のあり方検討期限(改正農協法施行後5年)	
令和3(2021)	6月 規制改革推進に関する答申・規制改革実施計画 10月 第29回JA全国大会 衆議院議員選挙	

「第29回JA全国大会組織協議案説明資料」より

2 JAの自己改革に関する組合員調査

JAの自己改革に関する組合員調査

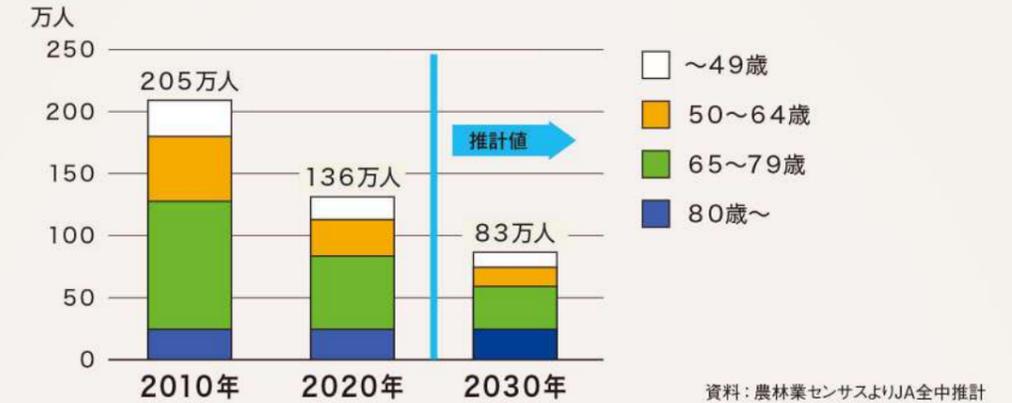


3 10年後(2030年)の将来見通し

今後の取り組みを進めるにあたり、農業とJAの主要な指標について、現在のトレンドが今後も継続するものと仮定して、10年後の値をシミュレーションしました。10年後には農業従事者は激減し、組合員の減少も加速するなど、農業・地域・JA組織などの基盤自体の持続可能性が懸念されています。

農業

【基幹的農業従事者数(年齢階層別)の推移と推計】

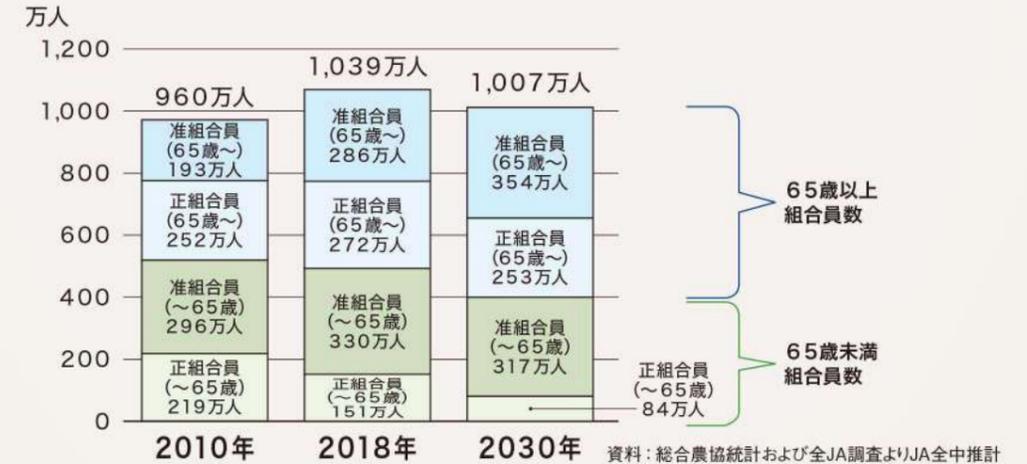


	2010年	2020年	2030年(推計)
新規就農者数 ^①	5.5万人	5.4万人	5.3万人
農地面積 ^②	459万ha	437万ha	392万ha(すう勢) 414万ha(目標)

(元データ) ①農水省「新規就農者調査」よりJA全中推計 ②農水省「耕地及び作付面積統計」および「食料・農業・農村基本計画」
※第29回JA全国大会決議

JA

【組合員数の推移と推計】



	2010年	2020年	2030年(推計)
JA数 ^① (うち県1JAおよび県域JA数)	715JA (5県)	584JA (10県)	481JA~529JA (14県~20県) ^(注1)
職員数 ^②	17.2万人	15.2万人	
事業総利益 ^③	1兆8,866億円	1兆7,441億円 ^(注2)	

(元データ) ①JA全中調べ ②全JA調査 ③農水省「総合農協統計」
※第29回JA全国大会決議

注1) 県1JAに向けた検討状況をふまえた推計
注2) 2019年時点

II

第29回JA全国大会決議

持続可能な農業・地域共生の未来づくり

～不断の自己改革によるさらなる進化～

第29回JA全国大会決議では、次の10年に向かって挑戦する「めざす姿」を提起するとともに、中長期（10年後）を見通して重点的に取り組む方向を示しています。

「めざす姿」の実現に向けて、JAグループとして取り組む方向性を「持続可能な農業・地域共生の未来づくり」という主題に表し、副題には前回大会からの継続性をふまえるとともに、さらに発展していくことを示す「不断の自己改革によるさらなる進化」と表しています。

10年後にめざす姿

- 持続可能な農業の実現
- 豊かでくらしやすい地域共生社会の実現
- 協同組合としての役割発揮

中長期（10年後）を見通して重点的に取り組む5つの柱

持続可能な2つの基盤確立とそれを支える土台

1 持続可能な食料・農業基盤の確立

2 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立

3 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化

横断的な取り組み

4 協同組合としての役割発揮を支える人づくり

5 「食」「農」「地域」「JA」にかかる国民理解の醸成

対話を通じた不断の自己改革

第29回JA全国大会決議より

JA自己改革を持続的に進めるうえで重要なのは、協同組合の主人公である組合員のアクティブ・メンバーシップの確立です。

組合員の「わがJA」意識が低下しているなか、アクティブ・メンバーシップ、すなわち地域農業と協同組合の理念を理解し、「わがJA」意識を持って積極的に事業を利用し協同活動に参加する組合員を増やすことが必要です。それには5つの柱の各項目の実践が求められています。

5つの柱・取り組み実践方策に対応した家の光事業

1 持続可能な食料・農業基盤の確立

- 『家の光』『地上』をつうじた情報の発信
- 『家の光』『地上』『やさい畑』『家の光図書』をつうじたファーマーズマーケット新規出荷者などへの情報発信

2 持続可能な地域・組織・事業基盤の確立

- 『家の光』『地上』等の対話運動ツールとしての活用
- 『家の光』『地上』『JA教育文化・家の光ニュース』『教育文化活動 JA実践事例データベース』等での組合員組織活性化事例の情報提供
- 記事活用をつうじた組合員組織・支店運営委員会等の活性化
- 「JA家の光（親子）料理教室」、「JA家の光クッキング・フェスタ」の開催支援
- 「あぐりスクール」、「ちやぐりんフェスタ」の開催支援
- デジタルを活用した活動に役立つ「家の光YouTubeチャンネル」での動画配信
- 『家の光』による女性のJA運営参画、JA女性組織のメンバー拡大や組織活性化等に関する情報発信
- 『家の光』等での「小さな拠点」や「組合員の拠り所」等での活動に資する情報発信
- 『やさい畑』等での体験型農園や市民農園利用者への情報発信
- 「ちやぐりん」等での食農教育に活用できる情報発信
- 「こころ」「からだ」「つながり」を軸とした新たな健康増進活動への「家の光」等の記事活用

3 不断の自己改革の実践を支える経営基盤の強化

- 『地上』等での「経済事業の収益力向上に向けた実践」や「成長戦略の具体化・実践」に関する情報発信

4 協同組合としての役割発揮を支える人づくり

- 「JA組合員大学」「JA女性大学」に関する情報提供や開講・運営支援
- 『家の光』等での「協同組合らしい人づくりにおける日常的な学習教材」に資する情報の発信と、本会各媒体を活用した職員、組合員の組織・学習活動の推進
- 教育文化活動活性化のための「家の光文化賞JAトップフォーラム」「JA教育文化活動研究集会」等の開催
- JAにおいて教育文化活動を企画立案・実践する「教育文化・家の光プランナー」の活動促進

5 「食」「農」「地域」「JA」にかかる国民理解の醸成

- 本会各媒体をつうじた、「国消国産」の意義等、協同活動に関する国民理解の醸成
- JAグループの出版・文化団体としての知識と編集ノウハウを生かした、JA・連合会のPRコンテンツ等の制作支援

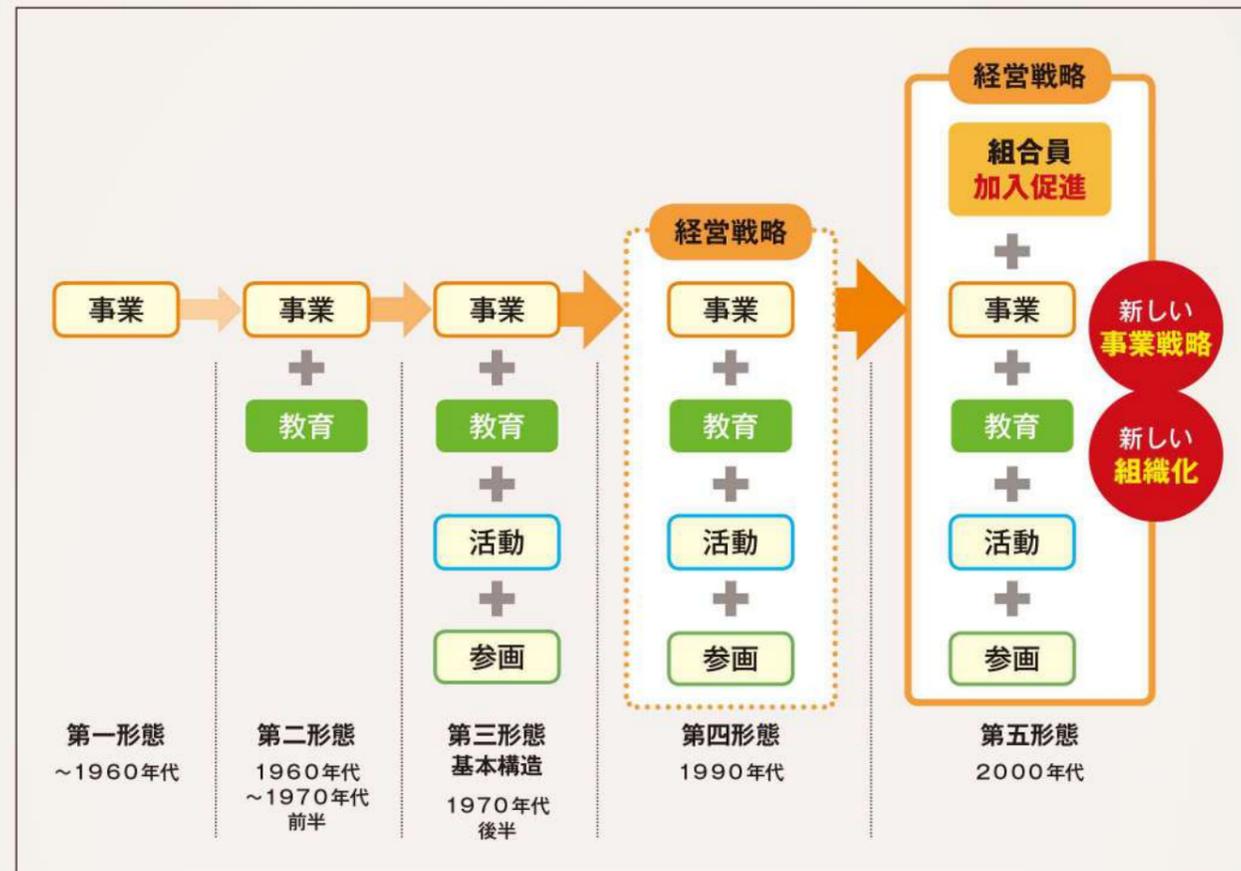
アクティブ・メンバーシップの確立を



JAと組合員のつながり強化と対話運動

～協同組合教育の重要性～

JAと組合員のつながりの歴史的な変化



資料:「つながり志向のJA経営～組合員政策のすすめ」
増田佳昭 編著(家の光協会刊)

経営戦略としての「組合員政策」へ

JAと組合員のつながりが「組合員政策」として、JA経営の基本的な戦略に位置づけられています。「組合員政策」はJAの事業基盤、経営基盤を確立する戦略として重要性を増しており、組合員の加入促進をすすめ、信用・共済事業への拡大も企図されています。組合員とのつながり強化をすすめるうえで、生活文化活動も「組合員政策」の一つとして位置づけられ、「教育」と「組合員組織化」・「広報活動」とともに、教育文化活動として体系的な確立が求められています。

協同組合らしい人づくり

JAは、家の光、日本農業新聞を協同組合らしい人づくりにおける日常的な学習教材と位置づけ、職員や組合員の組織・学習活動において積極的に活用します。また、家の光・日本農業新聞・中央会が連携し、多様な教育文化活動を展開するとともに、その情報共有化に向けた学びの場づくりに取り組みます。

「第29回JA全国大会決議」より

組合員政策に欠かせない協同組合教育の重要性

ICA協同組合原則 第5原則：教育・研修、広報

協同組合は、組合員、選ばれた役員、管理職、従業員に対し、各々が自分達の組合の発展に効果的に寄与できるように教育・研修を実施します。

(ICA協同組合原則 一部抜粋)

農業協同組合法

第10条で示された事業規定の中で、第1項第1号と第13号が「教育」にあたります。そして第51条では、「出資組合は、第10条第1項第1号及び第13号の事業の費用に充てるため、毎事業年度の剰余金の二十分の一以上を翌事業年度に繰り越さなければならない」と規定されています。

第10条 事業規定

- ① 農業の経営及び技術の向上に関する指導
- ② 組合員の事業又は生活に必要な資金の貸付け
- ③ 組合員の貯金又は定期積金の受入れ
- ④ 組合員の事業又は生活に必要な物資の供給
- ⑤ 組合員の事業又は生活に必要な共同利用施設の設置
- ⑥ 農作業の共同化その他農業労働の効率の増進に関する施設
- ⑦ 農業の目的に供される土地の造成等
- ⑧ 組合員の生産する物資の運搬、加工、保管又は販売
- ⑨ 農村工業に関する施設
- ⑩ 共済に関する施設
- ⑪ 医療に関する施設
- ⑫ 老人の福祉に関する施設
- ⑬ 農村の生活及び文化の改善に関する施設
- ⑭ 団体協約の締結

(家の光文化賞JAトップフォーラム2021 増田佳昭 講演資料より)

- 教育は協同組合にとって重要な事業であり、教育なしに協同組合は発展しない(協同組合は教育に始まり教育に終わる)
- 教育に一定額の支出が規定されている

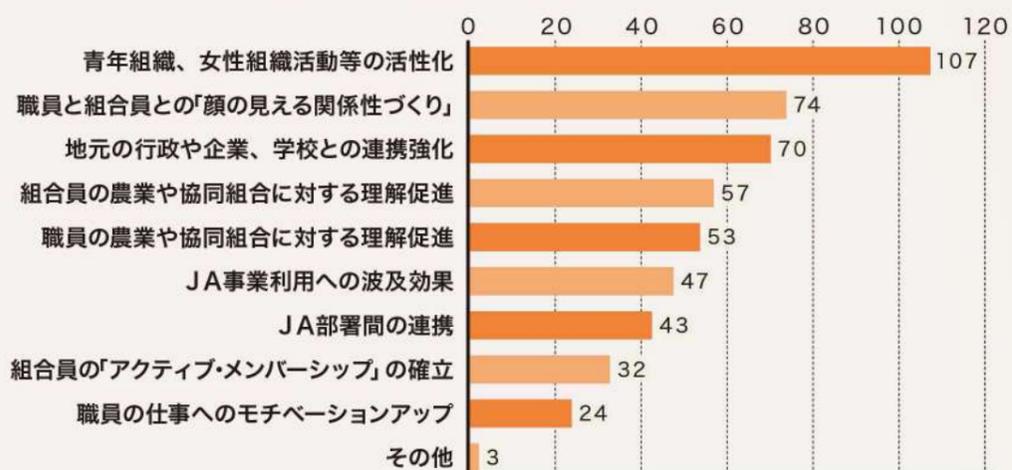
IV

教育文化活動の重要性と効果

「教育文化・家の光プランナー」アンケート調査報告～抜粋～

Q 貴JAの教育文化活動の取り組みにより、効果があがっていると感じられることを選んでください

教育文化活動による効果



Q 教育文化活動の重要性をJA職員に理解してもらうために、どのような取り組みを行っていますか

職員に理解してもらうための取り組み



(家の光文化賞JAトップフォーラム2021 発表資料より)

教育文化・家の光プランナーも教育文化活動の重要性を実感

JA教育文化活動の役割

JAと疎遠になりつつある組合員・組合員次世代、およびその家族・地域住民に向けて、「新しい密な関係性」を築くための活動が「JA教育文化活動」です。

家の光協会は、JAにおける教育文化活動への支援をつうじて、組合員のアクティブ・メンバーシップの確立、JAの組織基盤強化に貢献します。「協同組合の危機」を克服し、「協同組合らしいJA」をつくるうえで、JA教育文化活動は必須の取り組みです。

4つの領域

JA教育文化活動

教育・学習活動

協同組合についての理解を深め、JA運動を発展させるための基礎的活動(組合員教育、役職員教育、次世代・女性組織などへの協同組合学習)

情報・広報活動

JAの事業・活動、農業情勢および組合員・地域住民の求める情報を提供し、JA・農業への理解を深める活動

生活文化活動

生活者としての組合員や地域住民の願いや期待を実現し、JAファンを増やす活動

組合員組織の育成活動

JAの最大の強みである組合員組織の育成と、自主・自律的な組織づくりのための活動

「JA教育文化活動」は、JAと組合員をつなげる活動

あらゆる機会を“教育の場”と捉える(つながり・対話強化)

日常業務を通じた教育活動

- ・相談活動
…税務・資産・相続など
- ・広報活動
…JA広報誌・支店だより、SNSでの情報発信
- ・組合員訪問
…JA事業利用促進・組織活動参加促進

イベントを通じた教育活動

- ・農業まつり・感謝祭
- ・支店協同活動
- ・食農教育活動
(農業体験・ちゃぐりんフェスタなど)
- ・生活文化活動
(目的別グループ・趣味サークルなど)
- ・健康管理活動
(スポーツ大会など)

研修会などを通じた教育活動

- ・女性大学
- ・組合員大学
- ・総代研修
- ・組合員組織リーダー研修会
- ・営農・担い手講座
- ・准組合員の集い
- ・支店運営委員会・集落座談会

家の光事業を活用した文化活動



“協同”を次代へつなぐ

▲あぐりスクール



▲家の光ハンドメイド（絵手紙教室）

楽しみながらアクティブ・メンバーシップ確立を

組合員のくらしに役立つ



▲家計簿&ライフプランセミナー



▲家の光料理教室

活動をつうじた学びの場



“協同”の理解を深める

▲JA家の光大会（コロナ禍の中での実施）



▲SDGs学習会

JAあいち中央 家活＝『家の光』活用事例

「みんなで“家活の輪”を広げよう」をテーマに掲げ、各部署や支店などJA全体で『家の光』の記事をあらゆる活動に使う、JA職員の「家活」を積極的にすすめている。



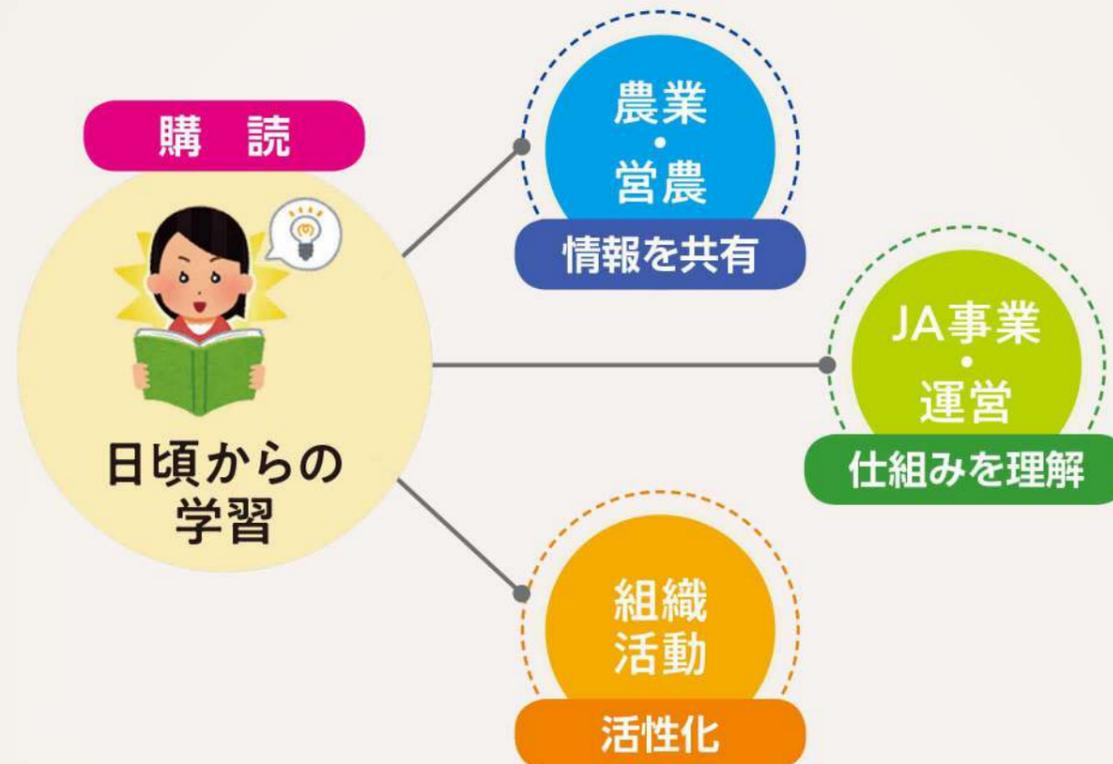
支店の夕礼で『家の光』をもとにスピーチする。

「家活チャレンジ」。『家の光』に掲載されている手芸、料理などをJA職員が制作・実践し、成果をお披露目する。



つながり強化と対話運動を支える『家の光』普及活用

〈対話運動のツールとして普及する〉



「わがJA」意識の醸成

〈普及活用運動がたいせつ〉

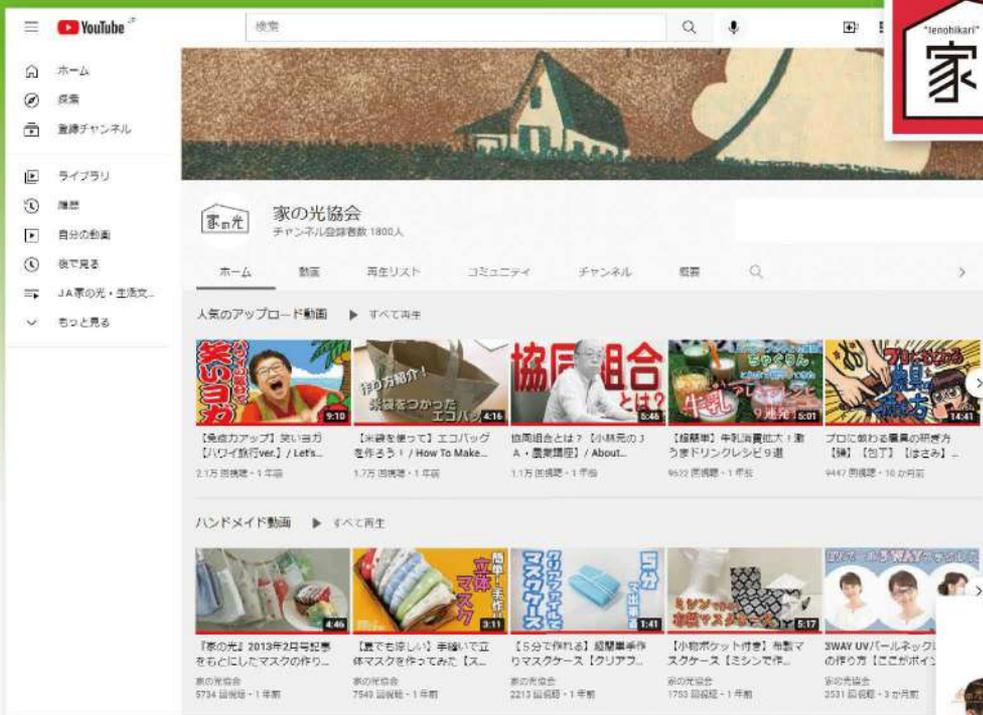
『普及』

||

“協同の理念”（『家の光』）が

あまね 普く（広く）、行き及ぶ（届く）ように取り組む運動

Web・動画サイト、各種SNSを利用して 記事活用の積極的な展開をサポート



料理やハンドメイドなどの
記事情報を充実させるた
めの動画を配信。本誌掲
載の二次元コードからは、
読者限定の動画が閲覧で
きます



編集部から記事活用の積極
的なサポート、読者や組織関係者
からは記事への評価・感想な
ど、双方向の情報発信の場



都市部の女性消費者を対象とした
新たなWebサイト

